

在宅医療・介護連携支援センターにおいて精神科専門サポート医が関与したアウトリーチ・相談業務の分析

北田志郎¹⁾²⁾、吉村直仁²⁾、井上スエ子¹⁾、宇田川京子¹⁾、本田典子¹⁾、村田ひとみ²⁾、柳澤節子²⁾、川越正平¹⁾

- 1) 松戸市在宅医療・介護連携支援センター
- 2) 大東文化大学スポーツ健康科学部看護学科

【目的】

当センターは、市内の医療・福祉相談部門の解決困難事例の相談を受け、受診拒否や虐待事例などには圏域ごとに配置された地域サポート医（地域医）と連携してアウトリーチ（OR）を実施している。さらに精神的問題がある場合には、精神科専門サポート医（専門医）が相談支援や専門 OR を行っている。専門医が関与した事例を分析し、地域の課題と精神医療者の役割を明らかにする。

【方法】

2020年度相談事例のうち、専門医が関わったもの（A群）と地域医のみが関わったもの（B群）に分け、5領域18項目の課題数を比較し、A群の特徴を分析した。当研究は大東文化大学倫理審査委員会の承認を得て行った。

【結果】

相談件数は241例で、A群が22例、B群が18例（全例OR）あった。A群の内訳は、OR9例（うち地域医のORも行ったもの5例）、地域医OR例の相談3例、その他の相談10例であった。課題数では5領域のうち医療カテゴリにおいて、A群がB群より有意に多かった（ $p < 0.05$ ）。

A群の精神科診断は統合失調症圏が10例、発達障害圏5例、症状器質性精神障害圏3例等であった。相談時精神科診療は未受診12例、中断8例、継続中2例であり、相談・ORを通じ新たに診断したものが10例、従来の診断を変更したものが3例あった。支援内容は、医療面では精神科入院（含調整中）8例、精神科訪問診療と外来通院が各2例、身体科での入院と訪問診療と外来通院が各2例あり、入院例には退院後追加支援を行っていた。介護面では新規介護保険サービス導入が5件あり、関係諸機関との連携は警察8例、司法相談と裁判所各3例、成年後見制度導入2例等であった。

【考察】

専門医が相談やORを行なって精神的診たてをつけ、疾患特性を踏まえた指針を立てることで、多職種による支援が軌道に乗る例が一定数存在することが明らかになった。少なからぬ事例で地域医と協働し、医療・介護・福祉統合に加え心身統合的アプローチを実施していた。